

まちなかへのアリーナ建設に向けた検討について

総合体育館については、築52年が経過し、アリーナ床面に歪みが生じるなど、利用時における怪我のリスクが高まっていることから、早期の改修・建て替えが求められております。一方で、近年の建設費高騰や労務単価の上昇等の影響を受け、市は早期建て替えは困難であるとの判断を示し、その代替案として、民設民営によるアリーナ計画が示されております。

民設民営アリーナ計画の最新の状況につきましては、苫小牧駅周辺エリア内において、事業化に向けた地権者との用地取得交渉が進められております。

改革フォーラムは、次世代を見据えたまちづくりに向け、今後も様々な視点から議論を重ね、市民の安全・安心と地域活性化の両立を図るため、引き続き取り組んでまいります。



土地譲渡に向けた協議が進められている表町4丁目周辺

苫小牧市立学校再編ビジョン

苫小牧市の児童生徒数は、昭和60年をピークに減少を続けています。現在はクラス替えが行えない学年もあり、集団活動やグループ活動が制限されるなど教育活動に様々な影響を与えています。また、学校施設の老朽化や熱中症対策などの環境整備も喫緊の課題であり、施設改修や維持管理に多額の費用を要するため計画的な整備が求められています。

苫小牧市は平成21年に「小中学校規模適正化基本方針」を策定し、明德小学校や弥生中学校の統廃合を進め、令和3年度に「小中学校規模適正化『現状と課題』」にて、市内を5つのブロックに分け協議を進めていく考えが示されましたが、児童生徒数が想定を上回るスピードで減少しており、今後のあり方として市全体の「学校再編ビジョン」がまとめられました。

我々、改革フォーラムは、学校は子どもたちにとっての学びの場であると同時に、災害時の避難所や放課後児童クラブ、学校開放事業など、地域コミュニティの核としての機能を併せ持つことから、地域の実情を考慮した再編となるよう、廃校利用も含めて議論を展開してまいります。

年度	児童 生徒数	学校数	学級数	1校あたりの児童生徒数
S60	24,196	32	620	756人
H10	17,776	35	532	507人
R7	12,084	37	406	326人

【統合スケジュール】

統廃校	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)
清水小→緑小										
凌雲中→緑陵中										
美園小→緑小（明野小）	準備期間 →各地域協議 （通学対策、跡地活用等） → 各地域プラン策定 （地域ごとに具体的な方策を決定） →準備委員会設置									
開成中→和光中										
糸井小・苫西小→大成小										
若草小・苫西小→苫東小										
日新小・豊川小→北星小（北光小）										
啓明中→明倫中（緑陵中）										
明野中→和光中										

令和8年度予算と改革フォーラムの取り組み



施策・事業	予算額	会派要望及び議会・委員会での議論提言内容
プロスポーツ誘致関連事業	719万円	日本ハムファイターズファーム施設誘致
観光振興ビジョン推進事業	1,845万円	産業観光事業の推進
医療的ケア児等支援事業	688万円	医療的ケア児レスパイト
都市再生コンセプトプラン推進事業	2億2千万円	まちなか再整備の推進
次世代産業等企業誘致事業	2,313万円	既存進出企業のフォローアップを伴う新分野の企業誘致
総合福祉会館等補助	770万円	総合福祉会館などの改修費補助の見直し
市民自治推進事業	75万円	市民及び各種団体への補助
福祉のまちづくり推進事業	1,951万円	障がいの特性を知り誰もが暮らしやすいまちづくり
介護職員就業支援事業	971万円	処遇改善による人材の確保
いとい北保育園建替事業	3億4千万円	市立保育園ならではの特別保育等の取り組み
創業促進・商業にぎわい事業	1,930万円	補助金の要件緩和
苫小牧産農水産物プロモーション事業	426万円	新たな「ふるさと納税」返礼品の開発
苫小牧港管理組合負担金	8億36万円	ゼロカーボン関連事業推進に向けたインフラ整備
国際化推進事業	1,655万円	多文化共生社会の推進に向けた取り組み
野生鳥獣等生活環境被害対策事業	1,921万円	エゾシカ、ヒグマ出没対策の強化
勇の原公園整備事業	2億6千万円	段階的な共用開始と安全対策の徹底
上水道の整備	19億9千万円	人口減少を見据えた施設・設備のダウンサイジング
下水道の整備	21億5千万円	老朽管の更新と長寿命化対策
道路整備事業	20億2千万円	ポットホール(穴ぼこ)対策、道路照明のLED化促進
防犯対策事業	564万円	公園や通学路への防犯カメラの設置
漁港区エリアブランディング事業	2,000万円	ぷらっとみなと市場を含む市場エリアの整備
第2期公共施設総合管理計画	628万円	市民一人あたりの延べ床面積の縮小

ゴミ収集方式に関する今後の方針について

～市民アンケート結果と戸別収集地区住民の意識調査結果を踏まえて～

ごみの収集方式について方針が示されました。会派の継続的な取組が実現しました。今後も公正公平で効率的・安定的な収集サービスを求めています。

背景 ふくしのまちづくりの一環として戸別収集の全市拡大を目指していたが、労務単価の上昇・人手不足が顕著となり全市拡大への見通しが立たない状況
調査 市民アンケート・戸別収集地区住民の意向調査を実施

基本方針①

戸別収集は全市に拡大しない

戸別収集は必要とする方に限定した市民サービスと位置付けます

基本方針②

戸別収集地区の収集方式は利用者の同意を得て決定する

うぐいす団地を町内会をモデルとして他の戸別収集地区へのアプローチを行います

基本方針③

ごみ出し困難者への対応を継続的に検討する

ごみ出し困難者への対応として「ふれあい収集」と「戸別収集85」の活用を推進します。

広報活動を抜本的に強化し、ごみ出し支援を必要とする市民へ確実に情報が届くように努めます。

市全体の希望するゴミ捨ての方法
(アンケート結果)

